

【事業者向け】新型コロナウイルス感染症に伴う主な支援策（まとめ）①（令和2年5月13日現在）

給付金	売上が半減している事業者	→	持続化給付金	法人は最大200万円、個人事業者は最大100万円 ※ただし、昨年1年間の売上からの減少分を上限とする。	→	持続化給付金事業コールセンター 0120-115-570
	県の自粛要請に応じて休業や時間短縮した者	→	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	（第1弾）休業要請：最大30万円、時間短縮：10万円 （第2弾）休業（自主休業含む）又は時間短縮：10万円 ※第2弾は6月以降に申請開始予定。	→	神奈川県新型コロナウイルス感染症専用ダイヤル 045-285-0536／050-1744-5875
	従業員に休業手当を支払う場合	→	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策中小企業事業者等支援金	1事業者あたり20万円	→	小田原市商業振興課 0465-33-1511
	従業員が保護者で有給休暇を取得させる場合	→	雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症特例）	休業手当等助成：上限額8,330円（1日1人当たり） ※教育訓練実施の場合、1人あたり最大2,400円加算。	→	神奈川労働局職業対策課助成金センター 045-650-2801 ハローワーク小田原 0465-23-8609
	フリーランスで保護者である場合	→	小学校休業等対応助成金	小学校等の臨時休業で、有給休暇取得した者 1人1日あたり上限8,330円	→	学校等休業助成金・支援金等相談コールセンター 0120-60-3999
		→	小学校休業等対応支援金	就業できなかった日、1日あたり4,100円（定額）	→	
融資	資金繰りのため融資を利用したい	→	小田原市中小企業小口資金（4号別枠）	売上高が20%以上減少している方 融資限度3,000万円 保証料補助最大50万円／利子補給年間最大50万円	→	各金融機関又は 小田原市産業政策課 0465-33-1757
		→	新型コロナウイルス感染症対応資金	売上高が5%以上減少している方 融資限度3,000万円 要件によっては、無利子無担保（15%以上減少など）	→	
		→	売上・利益減少対策融資【新型コロナウイルス要件】	売上高が5%以上減少している方 融資限度8,000万円	→	各金融機関又は 神奈川県金融課 045-210-5695
		→	新型コロナウイルス対策特別融資（4号別枠）	売上高が20%以上減少している方 融資限度額2億8,000万円 保証料負担0円	→	
		→	新型コロナウイルス対策特別融資（危機関連保証別枠）	売上高が15%以上減少している方 融資限度額2億8,000万円 保証料負担0円	→	
		→	新型コロナウイルス感染症特別貸付	売上高が5%以上減少している方 融資限度額中小事業3億円、国民事業3,000万円 ※特別利子補給制度併用で、実質無利子無担保	→	日本政策金融公庫 0465-23-3175
		→	商工中金による危機対応融資	売上高が5%以上減少している方 融資限度額3億円 ※特別利子補給制度併用で、実質無利子無担保	→	商工組合中央金庫 0120-542-711
		→	新型コロナウイルス対策マル経融資	売上高が5%以上減少している方 融資限度額1,000万円 ※特別利子補給制度併用で、実質無利子無担保	→	小田原箱根商工会議所 0465-23-1811

【事業者向け】新型コロナウイルス感染症に伴う主な支援策（まとめ）②（令和2年5月13日現在）

事業改革等助成金

新たに事業改革等に取り組む場合

働き方改革推進支援助成金
（テレワークコース）

テレワークの新規導入する場合、
対象経費に対し、**最大 150 万円**

テレワーク相談センター
0120-91-6479

働き方改革推進支援助成金
（職場意識改善特例コース）

感染症対策として、休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む場合、支給対象となる取組費用に対し、**最大 50 万円**

神奈川県労働局雇用環境・均等部企画課
045-211-7357

ものづくり・商業・サービス補助

新製品、サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資等を行う場合、**上限 1,000 万円**（補助率：中小 1/2、小規模 2/3（コロナ特別枠は一律 2/3））

ものづくり補助金事務局
050-8880-4053

小規模事業者持続化補助金

小規模事業者が経営計画を作成して、販路開拓等のための取組を行う場合、**上限 50 万円**（補助率 2/3）
※コロナ影響で売上減▲10%以上の証明が加算対象となる。

小田原箱根商工会議所
0465-23-1811

小規模事業者持続化補助金
（コロナ特別対応型）

小規模事業者が、経営計画を作成して、販路開拓等のための取組を行う場合、**上限 100 万円**（補助率 2/3）
※補助対象経費に制限あり

小田原市橘商工会
0465-43-0113
産業政策課（証明にかかること）
0465-33-1555

IT導入補助金

IT ツール導入による業務効率化を図る場合、**最大 450 万円**
（補助率 1/2（特別枠は 2/3））

一般社団法人サービスデザイン推進協議会
0570-666-424

その他の支援

全世帯への家計支援を行うために

特別定額給付金

住民基本台帳に記録されているすべての方に対して、家計への支援を行うため、**1人あたり 10 万円**

小田原市特別定額給付金コールセンター
0465-20-6150

休業や失業などにより、収入が減り、生活維持が難しい

緊急小口資金
主に休業された方等向け

緊急かつ一時的に整形の維持が困難になった場合の貸付。
貸付上限：**最大 20 万円**
据置期間：貸付日から 1 年以内
返済期限：据置期間経過後 2 年以内

総務省特別定額給付金コールセンター
0120-260020

総合支援資金（生活支援費）
主に失業された方等向け

収入の減少や失業等により生活が困窮、日常生活の維持が困難になっている世帯への貸付（無利子・保証人不要）
貸付上限：**（二人以上）月 20 万円以内、
（単身）月 15 万円**
貸付期間：原則 3 か月以内
据置期間：貸付日から 1 年以内
返済期限：据置期間経過後 10 年以内、無利子

小田原市社会福祉協議会
0465-35-4000

個人向け緊急小口資金・総合支援資金
相談コールセンター
0120-46-1999

休業や失業などにより、収入が減り、住居を失う恐れがある

住居確保給付金

休業等による収入減少で住居を失うおそれのある方に対し、家賃相当額（上限あり）を支給します。

小田原市生活支援課
0465-33-1892

市税が納められない

市税の納税猶予

市税を一時的に納付できない事情のある方については、「徴収の猶予」や「換価の猶予」が適用されることがあります。「徴収猶予の特例」は、担保の提供は不要で、延滞金はかかりません。

小田原市市税総務課
0465-33-1345